

e-VA イーブイエー **ダイレクト年金 e-VA**

新変額個人年金保険(無配当)
特別勘定グループ (GW)

特別勘定マンスリーレポート

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型(GW)	インデックスファンド225VA (適格機関投資家向け)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型(GW)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
海外株式型(GW)	ステート・ストリート外国株式 インデックス・ファンドVA1(適格機関投資家専用)	ステート・ストリート・グローバル ・アドバイザーズ株式会社
新興成長国株式型(GW)	JPM・BRICS5・ファンド (適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・マネジメント 株式会社
海外債券型(GW)	ピムコ・海外債券ファンド (適格機関投資家専用)	ピムコジャパン リミテッド
日本債券型(GW)	MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)	みずほ投信投資顧問株式会社
海外リート型(GW)	ノムラ海外REIT インデックス ファンドVA(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(GW)	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

〈引受保険会社〉

アクサ フィナンシャル生命保険株式会社

160-8335 東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファーストウエスト10F
TEL 03-6911-9100 FAX 03-6911-9260
<http://www.axa-financial.co.jp>

特別勘定名称

日本株インデックス型(GW)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株インデックス型(GW)	3.80%	16.36%	28.66%	▲22.07%	▲37.07%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.8%
投資信託	97.2%
合計	100.0%

【参考】日本株インデックス型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
インデックス225VA	17.22%	30.67%	▲21.40%	▲11.50%	2.28%
日経平均株価(225種・東証)	17.31%	29.56%	▲22.58%	▲12.49%	1.46%
差異	▲0.09%	1.12%	1.18%	0.99%	0.83%

<純資産総額>

純資産総額 188.95億円

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

<株式組入上位10業種>

業種名	ファンドのウエイト
1 電気機器	21.07%
2 情報・通信	8.14%
3 小売	7.49%
4 医薬品	7.10%
5 化学	7.04%
6 輸送用機器	6.92%
7 機械	4.91%
8 食料品	4.12%
9 精密機器	3.88%
10 建設	2.62%

※ファンドのウエイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄>

銘柄名	ファンドのウエイト
1 ファーストリテイリング	4.80%
2 ファナック	3.03%
3 京セラ	2.97%
4 ホンダ	2.38%
5 ソフトバンク	2.36%
6 キヤノン	2.07%
7 信越化学工業	1.99%
8 KDDI	1.96%
9 TDK	1.94%
10 東京エレクトロン	1.94%

(組入銘柄数225銘柄)
 ※ファンドのウエイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<資産構成>

株式	99.66%
一部上場	99.66%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.24%
株式実質	99.90%
現金その他	0.34%

※当ファンドの実質の組入比率です。

<運用コメント>

月初9,958円44銭の日経平均株価は、雇用情勢の悪化を受けた米国株式市場の下落や為替相場の円高進行、さらに5月の機械受注統計の下振れなどが嫌気され、中旬にかけて軟調に推移しました。大型の公募増資が相次ぎ、株式需給の悪化懸念が強まったことも相場を下押ししました。その後、米国株式市場が上昇に転じると、買い安心感が広がり、日経平均株価は持ち直しました。下旬には、円高の一服や堅調なアジア株式市場が支援材料となったほか、米主要企業の市場予想を上回る決算発表が相次ぎ、国内でも企業業績の改善期待が高まったことから、日経平均株価は上昇幅を拡大し、1万円台を回復しました。月末にかけては、国内自動車大手などの業績好転を追い風に、日経平均株価は一段高となり、10,356円83銭で月末を迎えました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株アクティブ型(GW)

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

運用方針

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株 アクティブ型 (GW)	4.38%	17.15%	28.86%	▲22.31%	▲37.43%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.9%
投資信託	97.1%
合計	100.0%

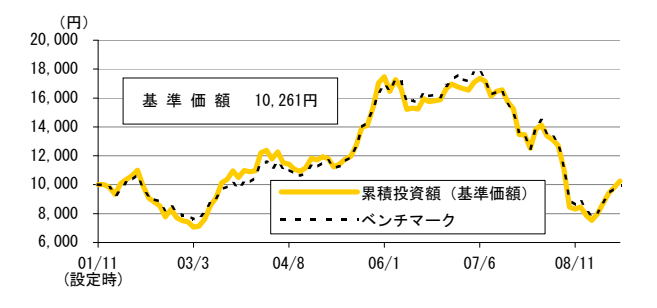
【参考】日本株アクティブ型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

設定来の運用実績 (2009年7月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は信託報酬控除後のものです。

<運用コメント>

7月の東京株式市場は、月半ばにかけて調整したのち上昇に転じました。6月調査の日銀短観や6月の米雇用統計を受けて景気の先行き楽観論が後退したことから、当月の株価は弱含んで始まりました。市場予想を大きく下回った5月の機械受注や円高ドル安の進行が追い討ちとなったほか、都議選における自民党敗北を受けての国内政局混迷も投資家心理を冷やし、月半ばまで日本株は調整を余儀なくされました。しかし、一部アナリストの投資判断引上げを契機に米大手金融機関の業績回復期待が高まると米国株が急反発、それに追随して日本株も切り返しました。好調な米企業決算の発表が相次ぎ世界同時株高となる中、日本株も上昇基調を維持し、国内企業の4-6月期決算発表が本格化するにつれ業績底入れ期待が高まると、月末にかけて一段高となりました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+2.21%、日経平均株価は+4.00%となりました。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

<資産別組入状況>

株式	97.1%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.9%
現金・その他※	2.0%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)1.9%を含みます。

<市場別組入状況>

東証1部	89.6%
東証2部	-
ジャスダック	1.5%
その他市場	6.9%

<組入上位5業種>

電気機器	18.3%
輸送用機器	8.7%
機械	7.7%
化学	6.4%
銀行業	6.1%

(対純資産総額比率)

*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

*ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含めず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外株式型(GW)

運用方針

日本を除く主要先進国企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、MSCI KOKUSAIインデックスに連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
海外株式型 (GW)	6.55%	14.42%	31.58%	▲32.45%	▲37.14%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.8%
投資信託	97.2%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。

【参考】 海外株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ステート・ストリート外国株式インデックス・ファンドVA1 (適格機関投資家専用)

(運用会社:ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
ステート・ストリート 外国株式インデックス・ ファンドVA1	6.85%	15.22%	33.50%	▲ 32.14%	19.07%
MSCIコクサイ インデックス (円換算)	6.92%	15.52%	34.44%	▲ 31.43%	28.23%
差異	▲ 0.08%	▲ 0.30%	▲ 0.94%	▲ 0.71%	▲ 9.16%

<総資産総額>

純資産総額 5,457百万円

<組入銘柄数>

銘柄数(マザーファンド) 1,310

<信託財産構成比>

<外国株式組入上位10銘柄>

順位	銘柄	国	業種	比率
1	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	1.9%
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.1%
3	JOHNSON&JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.9%
4	HSBC HOLDINGS PLC	イギリス	銀行	0.9%
5	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.9%
6	IBM CORP	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	0.9%
7	BP PLC	イギリス	エネルギー	0.9%
8	AT & T INC	アメリカ	電気通信サービス	0.9%
9	NESTLE SA-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	0.8%
10	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	0.8%

※マザーファンド・ベース
※比率は対純資産で計算しています。

<運用コメント>

<7月の市場概況>

7月の米国株式市場は、6月の経済指標が予想外の悪化となったことから、株価は中旬にかけて軟調な展開となりましたが、その後、市場予想を上回る第2四半期決算が相次いで発表されたことや、6月の住宅関連指標が改善の兆しを見せたことなどが好感され、株価は月末にかけて堅調に推移しました。ダウ平均は9,171.61(前月比+8.58%)、ナスダック総合は1,978.50(前月比+7.82%)、S&P500指数は987.48(前月比+7.41%)で終了しました。

欧州市場は、米国の雇用統計が予想外に悪化したことなどが嫌気され、株価は中旬にかけて軟調な展開となりましたが、その後本格化した四半期決算発表でポジティブサプライズが相次いだことや、米住宅指標の改善などが好感され、株価は月末にかけて上昇しました。英FT指数は4,608.36(前月比+8.45%)、仏CAC指数は3,426.27(前月比+9.10%)、独DAX指数は5,332.14(前月比+10.89%)で終了しました。

アジア市場については、景気回復に伴う企業業績の改善期待が高まったことや、原油、金属などの商品価格上昇を受けて資源関連銘柄が買われたことなどから、株価は月末にかけて堅調に推移しました。豪ASX200指数は4,244.00(前月比+7.31%)、香港ハンセン指数は20,573.33(前月比+11.94%)で終了しました。

外国為替市場は、株価が世界的に下落基調で推移した月初旬に、景気悪化時に上昇する傾向が強い日本円が株価と連動して上昇する局面もありましたが、その後は日米ともに景気や金融政策動向に大きな変化が見られない中で、動意の少ない狭い範囲での取引が続きました。円は対米ドルで月間0.56%上昇の95.47円となりました。

MSCIコクサイ指数パフォーマンスは前月比+6.92%となりました。

項目	国名	比率	
外国株式	[全体]	95.0%	
	<北米>		56.4%
		アメリカ	51.3%
		カナダ	5.1%
	<アジア・太平洋>		5.9%
		オーストラリア	3.8%
		香港	1.3%
		シンガポール	0.7%
		ニュージーランド	0.1%
	<ヨーロッパ>		32.7%
		イギリス	10.6%
		フランス	5.2%
		ドイツ	4.0%
		スイス	3.8%
		オランダ	1.2%
		イタリア	1.8%
		スペイン	2.3%
	スウェーデン	1.3%	
	フィンランド	0.6%	
	ベルギー	0.5%	
	アイルランド	0.1%	
	デンマーク	0.4%	
	ノルウェー	0.3%	
	ギリシャ	0.3%	
	ポルトガル	0.2%	
	オーストリア	0.2%	
その他(現金及び株価指数先物)		5.0%	

※マザーファンド・ベース
※比率は対純資産で計算しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

新興成長国株式型(GW)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
新興成長国株式型(GW)	6.83%	29.07%	75.51%	▲26.83%	0.16%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.4%
投資信託	97.6%
合計	100.0%

【参考】 新興成長国株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)

(運用会社: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
JPM・BRICS5・ファンド	7.1%	30.5%	80.1%	▲26.8%	21.4%

※騰落率については、基準価額に税引き前分配金を再投資して計算しております。
 ※騰落率は実際の投資家利回りと異なります。
 ※ファンド設定日は2006年5月26日です。

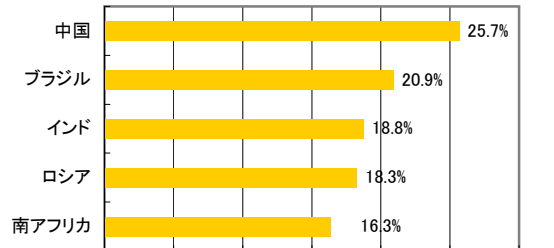
<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 48銘柄)

順位	銘柄	国	業種	比率
1	ズベルバンク	ロシア	銀行	4.50%
2	ブラジル石油公社	ブラジル	エネルギー	4.44%
3	招商銀行	中国	銀行	4.25%
4	中国建設銀行	中国	銀行	4.23%
5	HDFC	インド	銀行	4.22%
6	ヴァーレ	ブラジル	素材	4.21%
7	中国移動	中国	電気通信サービス	3.60%
8	リライアンス・インダストリーズ	インド	エネルギー	3.24%
9	ガスプロム	ロシア	エネルギー	3.23%
10	中国人寿保険	中国	保険	3.14%

(2009年6月30日現在)

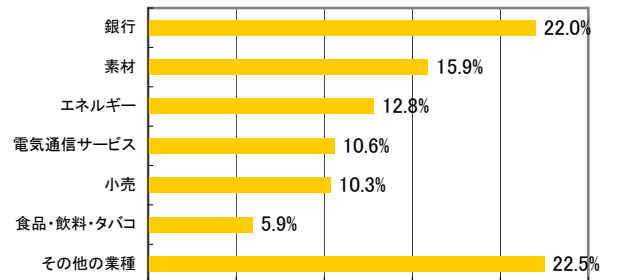
※マザーファンド・ベース ※比率は対純資産で計算しています。

<国別構成比率>



0.0% 5.0% 10.0% 15.0% 20.0% 25.0% 30.0%
 ※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入れ有価証券を100%として計算しております。

<業種別構成比率>



0.0% 5.0% 10.0% 15.0% 20.0% 25.0%
 ※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入れ有価証券を100%として計算しております。

<運用コメント>

市場概況

当月のBRICS5カ国を含む新興国株式市場は、前月の反落から再び持ち直し、上昇しました。月の上旬は軟調だったものの、世界的な流動性の回復等を背景に、中旬以降は上昇基調に転じました。各国中央銀行が金融面からの景気刺激策の早期解除には動かないとの見方も、株価を下支えました。ただし、当月もラテンアメリカ諸国を中心に利下げが行われており、一段の金融緩和が実施されるとの見方は後退しています。新興国の中では、中国経済の動向が市場の注目を集めました。同国の4-6月期GDP成長率は、先進諸国のマイナス成長が続く中でも7.9%と力強い回復力を見せました。

国別では、すべての国で上昇となりました。

運用状況

- ・当ファンドの月末基準価額は11,072円、前月比7.1%の上昇となりました。
- ・国別の投資比率は中国、ブラジルが上位となり、20%を上回る比率となりました。一方でインド、ロシア、南アフリカは20%以下の比率となりました。
- ・当月は株価要因がプラスとなり、BRICS5カ国すべての株式市場が好調であったことが、基準価額上昇の主な要因となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外債券型(GW)

運用方針

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
海外債券型 (GW)	1.37%	6.23%	15.42%	▲10.56%	▲5.51%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.2%
投資信託	96.8%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】海外債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ピムコ・海外債券ファンド(適格機関投資家専用)

(運用会社:ピムコジャパン リミテッド)

<基準価額の騰落率>

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
ピムコ 海外債券ファンド	1.52%	6.76%	16.76%	▲9.78%	27.49%
ベンチマーク	0.46%	2.69%	12.61%	▲9.98%	28.80%
差異	1.06%	4.06%	4.15%	0.20%	▲1.31%

※ベンチマークは、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、為替ヘッジなし)90%、1ヶ月日本円Libor10%を合成したものです。

<ファンドの一般特性>

平均クーポン	4.09%
平均直接利回り	4.21%
平均最終利回り	5.92%
平均デュレーション	5.95年
平均償還期間	8.02年
平均格付け	AA+
債券組入比率	98.86%

<国別構成比>

国名	組入比率
アメリカ	28.88%
ユーロ圏	51.45%
イギリス	12.26%
カナダ	4.39%
スウェーデン	0.15%
ポーランド	0.00%
オーストラリア	2.72%
日本	0.15%
合計	100.00%

<格付構成比>

格付	組入比率
AAA	82.89%
AA	4.97%
A	7.48%
BBB	1.15%
BB以下	0.10%
A1/P1	3.41%
A2/P2	0.00%
合計	100.00%

<種類別配分>

セクター名	組入比率
国債、エージェンシー債	71.91%
モーゲージ債、アセットバック債	5.96%
社債	20.99%
キャッシュ等*	1.14%
合計	100.00%

※「キャッシュ等」にはCP等も含まれます。

<運用コメント>

<市場コメント>

米国債券相場は、過去最大規模の米国債の発行により需給悪化が懸念されたことなどから軟調に推移する局面も見られたものの、バーナンキFRB(米連邦準備制度理事会)議長が米国経済について慎重な見通しを示したことなどから月を通じてみると堅調な結果となりました。(2年債利回りは前月比ほぼ変わらず、10年債利回りは前月比0.05%低下しました。)

欧州債券相場は、好調な企業決算を受けて株高・債券安が進行する局面も見られたものの、失業率が高水準となるなど景気先行き懸念が再燃したことを受けて月を通じてみると堅調な結果となりました。(2年債利回りは前月比0.10%、10年債利回りは前月比0.09%低下しました。)英国債券相場は、景気の底打ち期待が高まったことによる世界的な株高の影響や、BOE(イングランド銀行)による量的緩和が終わりに近づいているとの観測により債券相場は10年債を中心に軟調な結果となりました。(2年債利回りは前月比0.10%低下、10年債利回りは前月比0.11%上昇しました。)

日本債券相場は、補正増発された国債入札が無難な落札結果に終わったことなどから堅調に推移する局面もあったものの、世界的な株高を受け日経平均が10,000円を回復するなか月を通じてみると軟調な結果となりました。(2年債利回りは前月比0.04%低下、10年債利回りは前月比0.06%上昇しました。)

<パフォーマンス>

先月のパフォーマンスはプラス1.52%となり、ベンチマークを1.06%上回りました。米国におけるスティーブニング(長短金利差の拡大)を見越した戦略はマイナスに寄与しました。その一方で、モーゲージ債や社債への投資といったセクター戦略はプラスに寄与しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本債券型(GW)

運用方針

国内の物価連動債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
日本債券型 (GW)	2.97%	3.31%	2.67%	▲6.98%	▲6.06%

特別勘定資産内訳

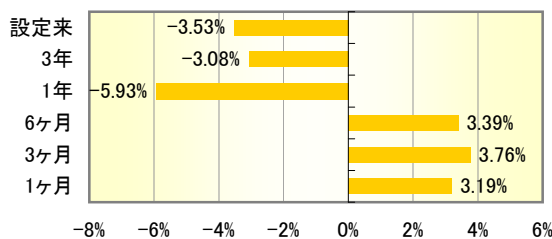
	構成比(%)
現預金・その他	3.9%
投資信託	96.1%
合計	100.0%

【参考】日本債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

<期間別騰落率>累積収益率



※累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(課税前)を再投資したものととして算出。
※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

<組入上位5銘柄の組入比率>

	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第2回物価連動国債(10年)	1.100%	2014/06/10	36.6%
2	第4回物価連動国債(10年)	0.500%	2015/06/10	34.4%
3	第3回物価連動国債(10年)	0.500%	2014/12/10	12.6%
4	第1回物価連動国債(10年)	1.200%	2014/03/10	7.1%
5	第12回物価連動国債(10年)	1.200%	2017/06/10	6.3%

<ポートフォリオの状況>

組入銘柄数	6銘柄
公社債の平均残存期間	5.47年

※組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。

国内債現物	98.6%
国内債先物	0.0%
その他資産	1.4%

※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。

<公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年～3年	0.0%
3年～7年	92.3%
7年～10年	6.3%
10年以上	0.0%

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。

<運用コメント>

■先月の投資環境

第1回物価連動国債利回りは、7月末現在で1.78%と前月末比0.55%低下しました。

第1回物価連動国債とほぼ同じ期間の10年長期国債(第258回償)との複利利回り格差(物価連動国債が償還までにどれだけの物価上昇(年率)を織込んでいるかを示す値=ブレイクイーブンインフレ率)は、月初マイナス1.5%台後半で始まり、上旬にかけてマイナス幅が縮小しマイナス1.1%台前半となりました。その後、マイナス1.3%台前半となる場面もありましたが、月末にかけて再びマイナス幅が縮小し、マイナス1.0%台後半で月末を迎えました。この結果、ブレイクイーブンインフレ率のマイナス幅は前月末比で縮小しております。

ほぼ同じ期間の10年長期国債利回りが低下(10年長期国債(第258回償)複利利回りで0.02%の利回り低下)し、ブレイクイーブンインフレ率のマイナス幅が大幅に縮小したため、第1回物価連動国債の利回りは低下しました。第2回～第16回の物価連動国債の利回りについてもほぼ同じ期間の10年長期国債利回りの変化にばらつきがあったものの、ブレイクイーブンインフレ率のマイナス幅が大幅に縮小したため、物価連動国債利回りは低下しました。

また、全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数。以下コアCPIという。)から算出する物価連動国債の7月末の連動係数は、6月末比0.1%程度低下しました。

■先月の運用概況

物価連動国債を高位に組入れているポートフォリオを維持しました。組入れた公社債の平均残存期間は5.47年となっております。

かかる運用の結果、物価連動国債の連動係数の低下がマイナスに影響したものの、ブレイクイーブンインフレ率のマイナス幅が縮小したこと等がプラスに寄与したことから、当ファンドの7月末の基準価額は9,545円と前月末比295円の上昇となりました。

■今後の運用方針

物価連動国債が参照する物価指数であるコアCPIの足元の状況については、2008年半ば以降、原油価格が急落したことや、世界的な景気後退の中で物価低下圧力が強まったこと等もあり、7月末に発表された6月分のコアCPIの値が前年同月比マイナス1.7%とマイナス幅が大幅に拡大しましたが、今後についてもマイナス幅が更に拡大する可能性が高いと見込んでおります。

物価連動国債市場を取り巻く環境につきましては、足元にかけて財務省による買入消却等の材料もあり、需給は改善してきました。今後については、引続き買入消却等の需給面のサポートはあるものの、物価低下圧力が強まっていることもあり、引続きブレイクイーブンインフレ率の動向を注視していく必要があると考えます。

今後につきましても、期待インフレ率及びコアCPIの変化に備えたポートフォリオを維持していく方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外リート型(GW)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外リート型 (GW)	8.66%	11.88%	26.19%	▲45.52%	▲57.29%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.0%
投資信託	97.0%
合計	100.0%

【参考】 海外リート(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ムラ海外REIT インデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ムラ海外REITインデックス ファンドVA	9.1%	12.6%	28.1%	▲45.6%	▲53.2%
ベンチマーク	9.3%	13.2%	27.8%	▲45.7%	▲52.2%

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」は「ザ・マグロウヒル・カンパニーズの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しかなる意思表示等を行なうものではありません。

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

※ベンチマークである、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)はS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会社において円換算したものです。

<資産配分比率>

資産種別	総資産比
REIT(リート)	99.3%
その他	0.7%
合計(※)	100.0%

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。
※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

<実質通貨別配分>

通貨	総資産比
日本・円	0.1%
外貨計	99.9%
アメリカ・ドル	55.3%
ユーロ	11.6%
イギリス・ポンド	9.0%
その他外貨	24.1%

・実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

<国・地域別配分>

国・地域	総資産比
アメリカ	55.2%
オーストラリア	15.7%
イギリス	9.0%
フランス	7.7%
シンガポール	3.2%
その他の国	9.1%
合計	100.0%

<REIT 組入上位10銘柄>

	銘柄名	国・地域名	総資産比
1	WESTFIELD GROUP	オーストラリア	6.9%
2	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	5.1%
3	UNIBAIL RODAMCO SE	フランス	4.6%
4	PUBLIC STORAGE	アメリカ	3.0%
5	VORNADO REALTY TRUST	アメリカ	2.7%
6	BOSTON PROPERTIES	アメリカ	2.4%
7	HCP INC	アメリカ	2.3%
8	LAND SECURITIES GROUP PLC	イギリス	2.1%
9	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.1%
10	STOCKLAND TRUST GROUP	オーストラリア	2.0%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。
※国・地域名は発行国・地域で区分しております。

<市場コメント>

●英米を中心に住宅関連指標が改善したことや世界的な景気回復期待の高まりなどを背景に、外国リート市場は上昇しました。

(野村アセットマネジメント作成)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

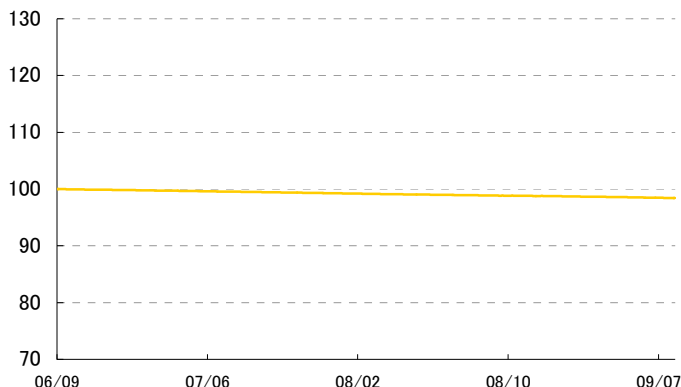
特別勘定名称

マネープール型(GW)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
マネープール型 (GW)	▲0.05%	▲0.16%	▲0.29%	▲0.54%	▲1.58%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	47.5%
投資信託	52.5%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。

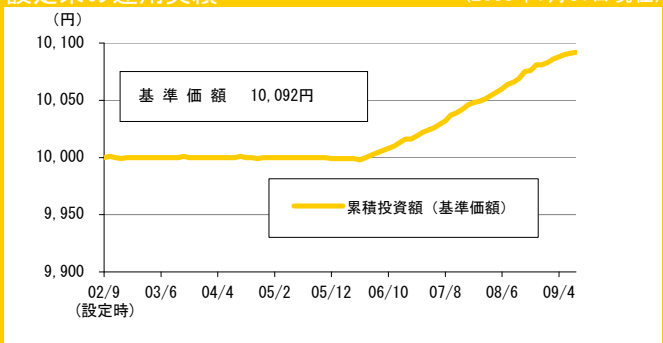
【参考】マネープール型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2009年7月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。

純資産総額 156.2 億円 (2009年7月31日現在)

商品概要 2009年8月(月次改訂)

形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2009年7月31日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.01%	0.04%	0.11%	0.28%	0.92%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(税込み)

第3期(2004.11.30)	0円
第4期(2005.11.30)	0円
第5期(2006.11.30)	0円
第6期(2007.11.30)	0円
第7期(2008.12.01)	0円

(2009年6月30日現在)

<資産別組入状況>

債券	93.9%
CP	-
CD	-
現金・その他	6.1%

<組入資産格付内訳>

格付	比率
AAA/Aaa	-
AA/Aa	93.9%
A	-
A-1/P-1	-
A-2/P-2	-
現金・その他	6.1%

平均残存日数	47.87日
平均残存年数	0.13年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2009年6月30日現在)

順位	銘柄	種類	格付	比率
1	第27回 国庫短期証券 2009/08/24	債券	AA/Aa	14.8%
2	第19回 国庫短期証券 2009/07/21	債券	AA/Aa	12.4%
3	第20回 国庫短期証券 2009/07/27	債券	AA/Aa	12.4%
4	第16回 国庫短期証券 2009/07/13	債券	AA/Aa	9.9%
5	第24回 国庫短期証券 2009/08/17	債券	AA/Aa	9.9%
6	第29回 国庫短期証券 2009/09/07	債券	AA/Aa	9.9%
7	第32回 国庫短期証券 2009/09/14	債券	AA/Aa	7.4%
8	第35回 国庫短期証券 2009/09/29	債券	AA/Aa	7.4%
9	第21回 国庫短期証券 2009/08/03	債券	AA/Aa	4.9%
10	第34回 国庫短期証券 2009/09/18	債券	AA/Aa	4.9%

(組入銘柄数:10)

上位10銘柄合計 93.9%
(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の措置（運用）期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて死亡給付金額、年金額および解約払戻金額等が変動（増減）します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢などの諸条件により、ご契約者などが受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料(増額保険料を含む)に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用(※))/365日 を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用: 運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5%を超過 した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、 毎月500円 を積立金から控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株インデックス型(GW) 年率0.42%程度
	日本株アクティブ型(GW) 年率0.924%程度
	海外株式型(GW) 年率0.399%程度
	新興成長国株式型(GW) 年率1.155%程度
	海外債券型(GW) 年率0.9135%程度
	日本債券型(GW) 年率0.252%~0.3675%程度
	海外リート型(GW) 年率0.42%程度
	マネープール型(GW) 年率0.008925%~0.525%程度

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「ダイレクト年金 e-VA」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「ダイレクト年金e-VA」には「特別勘定グループ(GW)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(GW)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(GW)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

ご検討に際しては、「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)」をご契約前に十分にお読みいただき、投資リスクや負担いただく諸費用等の内容についてご確認・ご了解ください。また、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」等をあわせてご覧のうえ、お申込みいただきますようお願いいたします。詳細につきましては弊社のホームページサイトをご覧ください。